

編集方針

本統合報告書は、三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)の概要、事業戦略および経営基盤等について、財務情報、非財務情報の両面からステークホルダーの皆さまに簡潔にご説明しています。編集にあたっては国際統合報告評議会(IIRC)が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」等を参照しています。

本統合報告書はディスクロージャー誌本編を兼ねています。また、より詳細な財務情報および非財務情報についてはディスクロージャー誌資料編やホームページに掲載しています。

報告対象

期間： 2015年度(2015年4月~2016年3月)

一部に2016年4月以降の情報も含まれます。

範囲： 三井住友フィナンシャルグループおよびその子会社・関連会社

発行時期

2016年7月

本資料(ディスクロージャー誌本編および資料編)は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、保有株式に係るリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

広報部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2

TEL(03) 3282-8111

株式会社 三井住友銀行

広報部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2

TEL(03) 3282-1111